

実質化された人・農地プラン

注:本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
観音寺市	大野原町海老済地区(海老済集落)	令和4年3月25日	令和6年3月22日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	27.71 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	17.71 ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	8.60 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	2.94 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	5.66 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0.00 ha
(備考)	

注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

徳島・愛媛の両県に接する中山間地域で、すでに荒廃農地B判定となった農地が6.42haあり、高齢化率も高くなっている。そんななかでも元気よく営農を続ける農業者は存在しており、高地に適した枝物を中心とした作物栽培を行っている。

現在も耕作している一定まとまりのある団地を如何に守っていくか、が課題となる。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

海老済集落の農地利用は、認定農業者や認定新規就農者はおらず、枝物中心の農地は転作が容易でないため、入作を希望する認定農業者等を募るのは非現実的であり、定年退職後の親族や地縁者等の受入れで対応せざるを得ないのが現状で、引き続き地域での話合いを行う中で、展望を探る。

中山間地域の海老済・石砂集落協定に参加している農地面積は11.35ha、協定参加者は11人となっており、今後も協定農地を守っていくが、枝物栽培の省力・機械化は困難な上に各農業者はすでに限界近くまで耕作面積を引き受けており、作物の性質上、農地の集約化も容易でないため、まずは同様の課題に対応している先進事例等の情報収集を関係機関に依頼し、研究・検討していく。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向 ※経営面積は現状面積を含む		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
組織	〇〇〇〇集落協定	シキビ,シバ,花松	11.35 ha	シキビ,シバ,花松	11.35 ha	海老済集落
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
計	11人		11.35 ha		11.35 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

<p>■農地の貸付け等の意向 経営縮小等の意向が確認された農地は、29筆、22,669㎡となっている。</p>
<p>■農地中間管理機構の活用方針 耕作条件が厳しく、機構の取扱いがないため、これまで集落の大半が利用を考えていなかったが、今後は中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じた貸付けを進めていく。</p>
<p>■基盤整備への取組方針 離農に直結する老朽化した農道の補修・維持管理は行政の補助事業等も活用し、順次行っていく。園内作業道の整備は現状補助対象でないが、作業の効率化・省力化のためには必須であり、路網整備に向けた方策を検討していく。</p>
<p>■鳥獣被害防止対策の取組方針 花松の根の掘り返し被害が顕著で、営農意欲を削ぐ大きな要因ともなっており、市や農業共済組合の補助制度を活用し、侵入防止柵の設置等の面積を拡大するなどして対策していく。</p>
<p>後継者が営農を行うためには、儲かる農業でないと困難。魅力ある枝物栽培を引き継ぐために、今後も話し合いと同時に関係機関と連携し、調査研究を行っていく。</p>

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

	農地の所在(地番)	貸付け等の区分(㎡)		
		貸付け	作業委託	売渡
1				
2				
3				
4				
5				
6				
	計	0.00		

注:農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。